

第1章 宮城県経済の構造

1 平成 25 年宮城県産業連関表(延長表)からみた宮城県経済

(1) 総供給及び県内生産額が増加

平成 25 年の財・サービスの総供給は 21 兆 8,599 億円(平成 23 年比 14.4%増加)、県内生産額は 15 兆 9,534 億円(同 17.5%増加)となり、東日本大震災からの復興需要等の影響からいずれも増加した。

(2) 37 部門中 35 部門の県内生産額が増加

県内生産額を 37 部門別で見ると、平成 23 年に比べ建築、石油・石炭製品、商業など 35 部門で増加した。一方で、生産用・業務用機械及び繊維製品は減少した。

(3) 第3次産業の構成比が低下

県内生産額における産業別構成をみると、第3次産業の割合は 63.6%で、平成 23 年の 67.7%から 4.1 ポイント低下した。なお、中間投入に占めるサービス部門の投入割合は 48.4%で、平成 23 年の 51.8%から 3.4 ポイント低下した。

(4) 中間投入率は 47.5%に上昇、粗付加価値率は 52.5%に低下

県内生産額の費用構成の内訳をみると、生産に用いられた原材料、燃料等の財・サービス等の中間投入額は 7 兆 5,749 億円で、県内生産額に占める割合(=中間投入率)は 47.5%となり、平成 23 年の 46.7%から 0.8 ポイント上昇した。

また、県内生産額のもう一つの構成要素である粗付加価値額は 8 兆 3,786 億円で、県内生産額に占める割合(=粗付加価値率)は 52.5%となり、平成 23 年の 53.3%から 0.8 ポイント低下した。

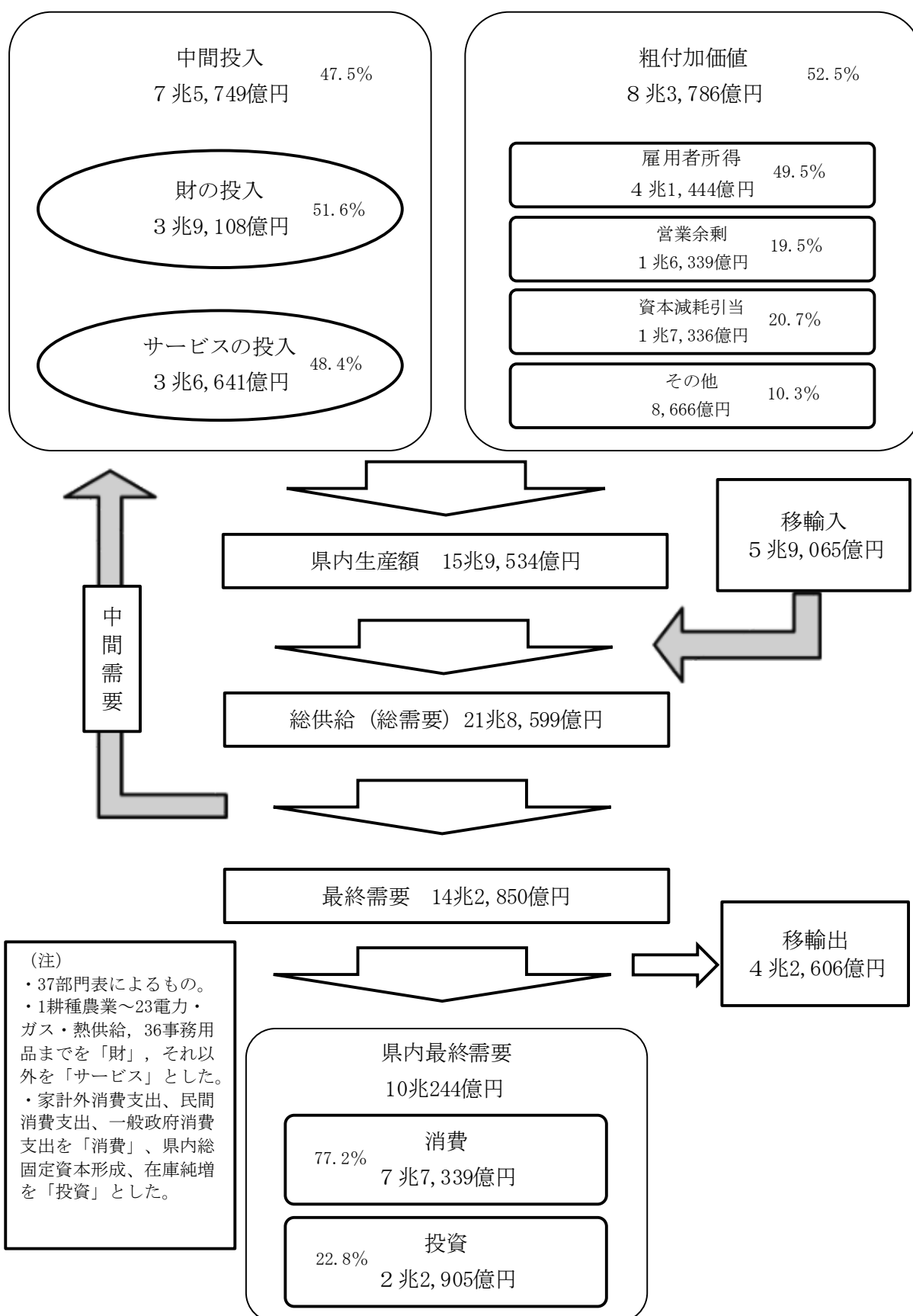
(5) 県際間取引は移輸入の超過幅が縮小

移輸入超過は 1 兆 6,459 億円(平成 23 年は 1 兆 8,596 億円)となり、平成 23 年に比べ超過幅が縮小した。県際間取引をみると、移輸出は 4 兆 2,606 億円(同 3 兆 6,644 億円)と増加した。移輸入は 5 兆 9,065 億円(同 5 兆 5,240 億円)となった。

(6) 経済波及効果はサービス業で高い傾向

各産業に 1 単位の需要があった場合に誘発される経済波及効果(全産業平均)を 110 部門表により試算すると、平成 25 年は全産業平均で 1.57 倍となった。110 部門別の経済波及効果を平成 23 年と比較すると、保健衛生が 0.24 ポイント上昇(1.94 倍)、宿泊業が 0.13 ポイント上昇(1.78 倍)、飲食サービスが 0.16 ポイント上昇(1.72 倍)するなどサービス業で高くなっている。なお、同条件の試算(全産業平均)では、平成 17 年表で 1.61 倍、平成 23 年表で 1.57 倍となる。

産業連関表からみた財・サービスの流れ



2 宮城県経済と全国の比較

県内生産額、中間投入、粗付加価値、消費、投資が全国に占める割合は、それぞれ 1.70%、1.62%、1.77%、1.98%、2.21%となっている。

県内の産業別生産額をみると、第1次産業が 2,928 億円、第2次産業が5兆 5,172 億円、第3次産業が 10 兆 1,435 億円となっている。また、産業別生産額の構成比を比較すると、本県は全国よりも第1次産業と第3次産業の構成比が大きく、第2次産業の構成比が小さい。

※ 以降の全国値は、経済産業省「延長産業連関表(平成 25 年)」による。

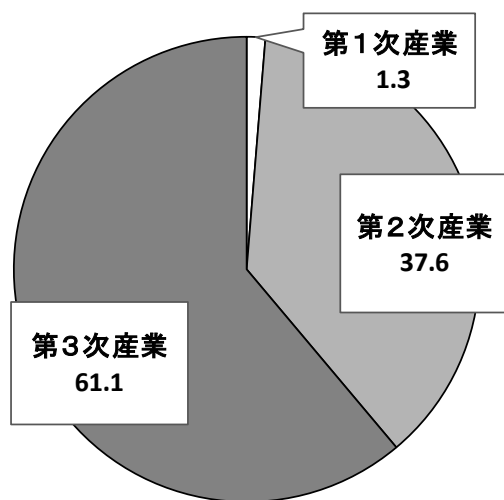
(単位:億円、千人)

	県内生産額	中間投入	粗付加価値	消費	投資	(参考) 推計人口
全国	9,404,485	4,683,575	4,720,909	3,902,548	1,034,351	127,298
宮城	159,534	75,749	83,786	77,339	22,905	2,328
国内シェア(%)	1.70%	1.62%	1.77%	1.98%	2.21%	1.83%

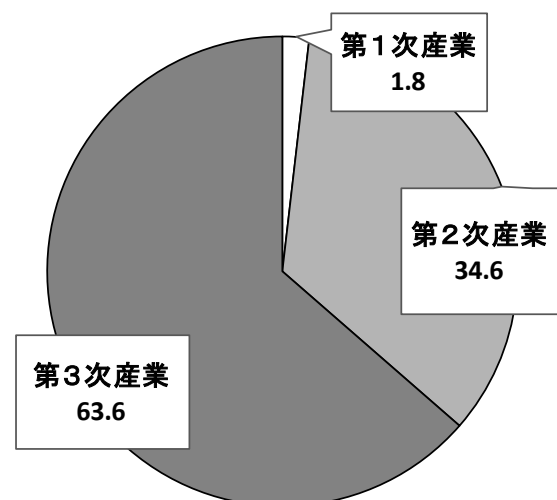
※ 推計人口は、総務省「推計人口(平成25年10月1日現在)」より。

(単位:億円)

	産業別地域生産額				最終需要	域内最終需要
	第1次産業	第2次産業	第3次産業	計		
全国	121,520	3,535,148	5,747,817	9,404,485	5,710,885	4,936,899
宮城	2,928	55,172	101,435	159,534	142,850	100,244
国内シェア(%)	2.41%	1.56%	1.76%	1.70%	2.50%	2.03%



全国産業別生産額構成比 (%)



宮城県産業別生産額構成比 (%)

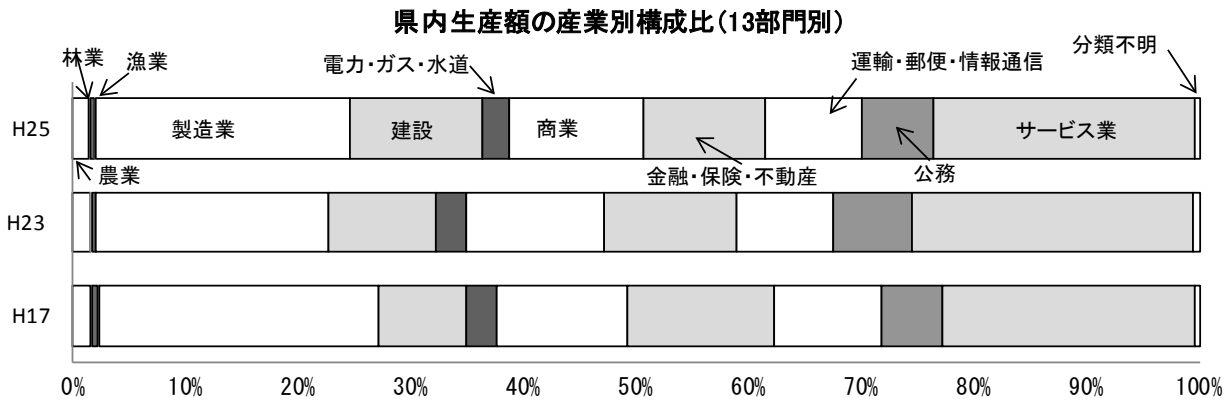
3 県内生産額

(1) 産業別生産額構成比と全国シェアの推移

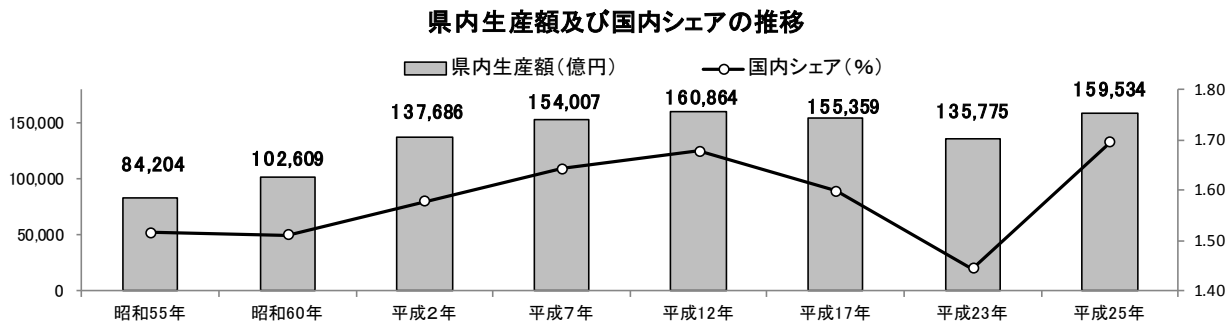
平成25年の県内生産額は、東日本大震災の復興需要等の影響から大幅に増加した。

なお、県内生産額の構成比は、サービス業が1.9ポイント低下する一方で、製造業で1.9ポイント、建設業で2.3ポイント上昇し第2次産業の構成比が上昇した。

また、全国生産額に占める本県生産額の全国シェアは、1.70%となり昭和35年以降最高となった。



産業計	県内生産額(億円)			23年~25年 増減(%)	構成比(%)			23年~25年 増減 (ポイント)
	平成17年	平成23年	平成25年		平成17年	平成23年	平成25年	
産業計	155,359	135,775	159,534	17.5	100.0%	100.0%	100.0%	
1 農業	2,420	2,057	2,207	7.3	1.6%	1.5%	1.4%	▲ 0.1
2 林業	184	131	148	13.0	0.1%	0.1%	0.1%	▲ 0.0
3 漁業	830	462	573	24.0	0.5%	0.3%	0.4%	0.0
4 鉱業	129	117	258	120.5	0.1%	0.1%	0.2%	0.1
5 製造業	38,693	28,051	36,016	28.4	24.9%	20.7%	22.6%	1.9
6 建設	11,953	13,011	18,898	45.2	7.7%	9.6%	11.8%	2.3
7 電力・ガス・水道	4,114	3,533	3,696	4.6	2.6%	2.6%	2.3%	▲ 0.3
8 商業	18,257	16,575	19,119	15.3	11.8%	12.2%	12.0%	▲ 0.2
9 金融・保険・不動産	20,201	16,084	17,002	5.7	13.0%	11.8%	10.7%	▲ 1.2
10 運輸・郵便・情報通信	14,815	11,724	13,871	18.3	9.5%	8.6%	8.7%	0.1
11 公務	8,240	9,311	10,021	7.6	5.3%	6.9%	6.3%	▲ 0.6
12 サービス	34,887	33,994	36,967	8.7	22.5%	25.0%	23.2%	▲ 1.9
13 分類不明	635	724	758	4.7	0.4%	0.5%	0.5%	▲ 0.1



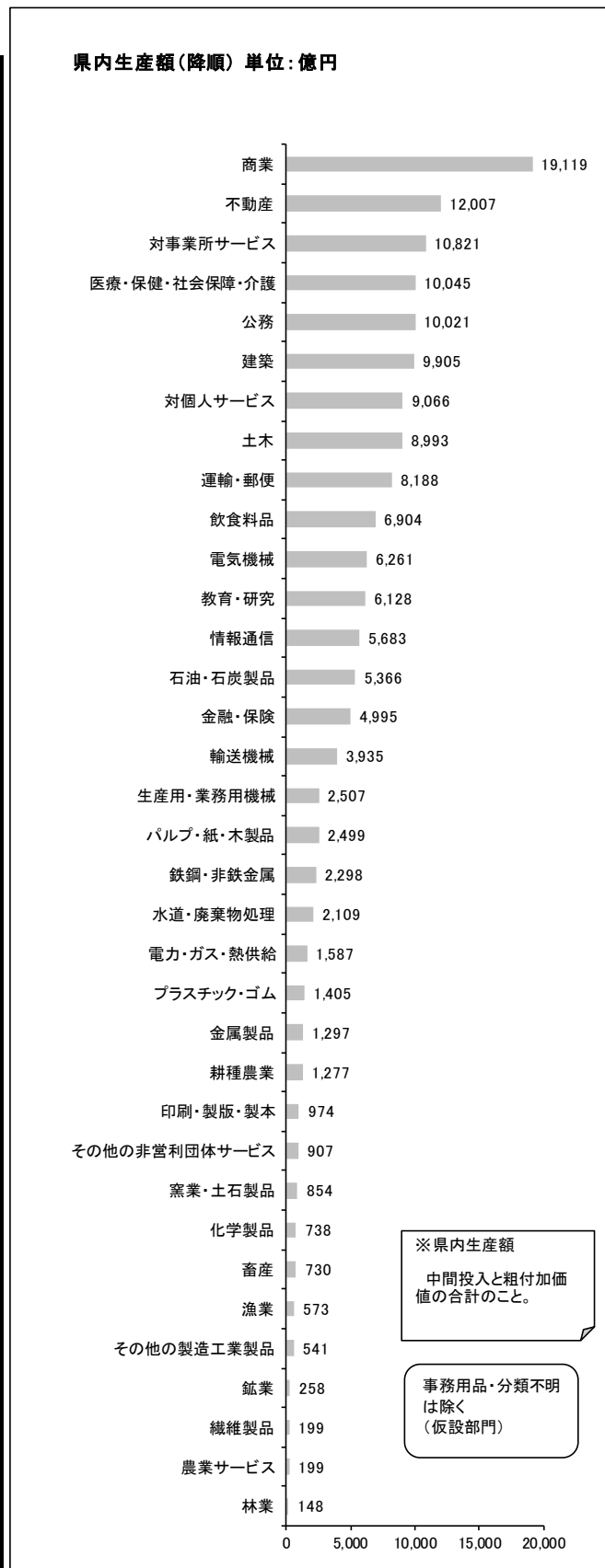
項目	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成23年	平成25年
県内生産額(億円)	84,204	102,609	137,686	154,007	160,864	155,359	135,775	159,534
国内生産額(億円)	5,550,408	6,785,441	8,722,122	9,371,006	9,588,865	9,720,146	9,396,749	9,404,485
国内シェア(%)	1.52	1.51	1.58	1.64	1.68	1.60	1.44	1.70

(2) 県内生産額の部門別規模

県内生産額を 37 部門別にみると、商業、不動産、対事業所サービスなどで多く、林業、農業サービス、繊維製品などで少なくなっている。

なお、平成 23 年からの増減額をみると 37 部門中 35 部門で増加している。

部門	県内生産額		増減
	平成 23 年	平成 25 年	
01 耕種農業	1,183	1,277	94
02 畜産	680	730	50
03 農業サービス	194	199	5
04 林業	131	148	17
05 漁業	462	573	111
06 鉱業	117	258	141
07 飲食料品	5,725	6,904	1,179
08 繊維製品	201	199	▲ 2
09 パルプ・紙・木製品	1,763	2,499	736
10 印刷・製版・製本	667	974	307
11 化学製品	544	738	194
12 石油・石炭製品	1,753	5,366	3,613
13 プラスチック・ゴム	1,393	1,405	12
14 窯業・土石製品	598	854	256
15 鉄鋼・非鉄金属	2,076	2,298	222
16 金属製品	938	1,297	359
17 生産用・業務用機械	2,862	2,507	▲ 355
18 電気機械	6,052	6,261	209
19 輸送機械	2,733	3,935	1,202
20 その他の製造工業製品	519	541	22
21 建築	5,340	9,905	4,565
22 土木	7,671	8,993	1,322
23 電力・ガス・熱供給	1,555	1,587	32
24 水道・廃棄物処理	1,977	2,109	132
25 商業	16,575	19,119	2,544
26 金融・保険	4,186	4,995	809
27 不動産	11,898	12,007	109
28 運輸・郵便	6,366	8,188	1,822
29 情報通信	5,359	5,683	324
30 公務	9,311	10,021	710
31 教育・研究	5,948	6,128	180
32 医療・保健・社会保障・介護	9,264	10,045	781
33 その他の非営利団体サービス	730	907	177
34 対事業所サービス	10,011	10,821	810
35 対個人サービス	8,043	9,066	1,023
36 事務用品	227	236	9
37 分類不明	724	758	34
産業計	135,775	159,534	23,759
第一次産業	2,650	2,928	278
第二次産業	41,179	55,172	13,993
第三次産業	91,946	101,435	9,489

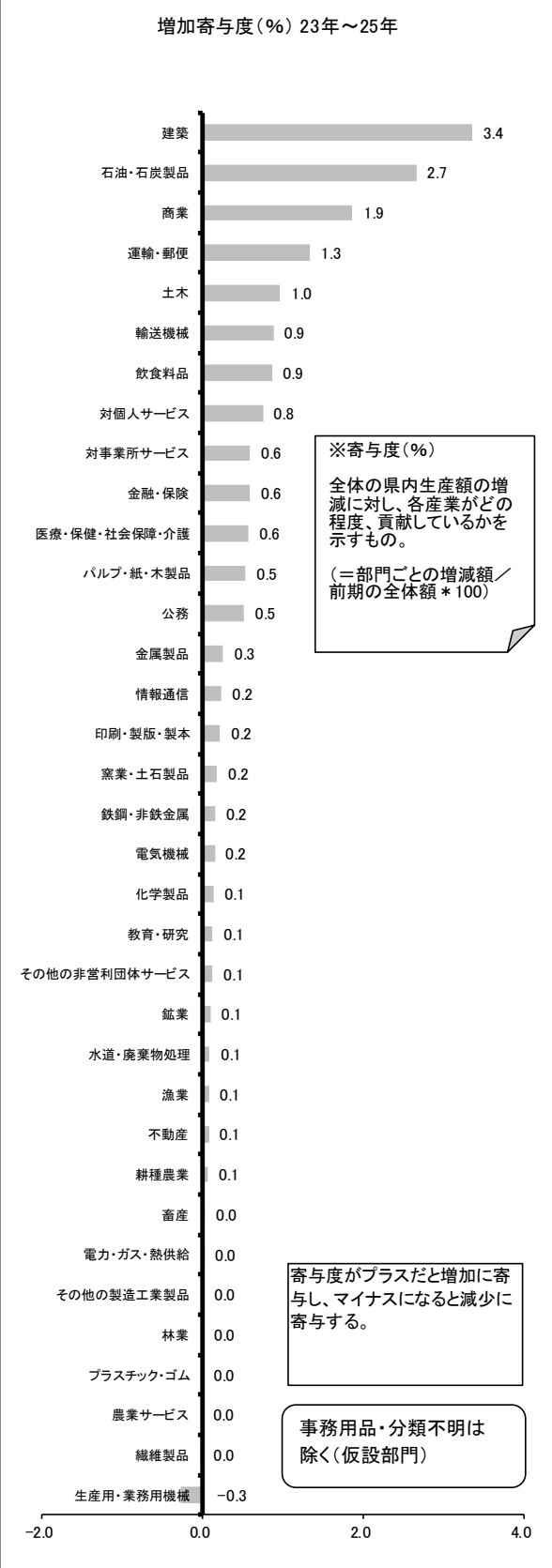


(3) 県内生産額の部門別構成比・増減率・寄与度

東日本大震災の復興需要等の影響から、建築、石油・石炭製品、商業などがプラスに寄与した一方、生産用・業務用機械、繊維製品がマイナスに寄与した。その結果、製造業や建設業において構成比が上昇し、第2次産業の構成比が上昇している。

県内生産額の構成比・増減率・寄与度(37部門)

部門	構成比(%)		増減率(%)		寄与度(%)	
	平成23年	平成25年	17年~23年	23年~25年	17年~23年	23年~25年
01 耕種農業	0.9	0.8	▲14.5	7.9	▲0.1	0.1
02 畜産	0.5	0.5	▲13.3	7.4	▲0.1	0.0
03 農業サービス	0.1	0.1	▲23.0	2.6	▲0.0	0.0
04 林業	0.1	0.1	▲29.2	13.0	▲0.0	0.0
05 漁業	0.3	0.4	▲44.3	24.0	▲0.2	0.1
06 鉱業	0.1	0.2	▲9.2	120.5	▲0.0	0.1
07 飲食品	4.2	4.3	▲34.1	20.6	▲1.9	0.9
08 繊維製品	0.1	0.1	▲2.9	▲1.0	▲0.0	▲0.0
09 パルプ・紙・木製品	1.3	1.6	▲46.3	41.7	▲1.0	0.5
10 印刷・製版・製本	0.5	0.6	▲33.3	46.0	▲0.2	0.2
11 化学製品	0.4	0.5	▲36.7	35.7	▲0.2	0.1
12 石油・石炭製品	1.3	3.4	▲63.7	206.1	▲2.0	2.7
13 プラスチック・ゴム	1.0	0.9	▲0.7	0.9	▲0.0	0.0
14 窯業・土石製品	0.4	0.5	▲35.7	42.8	▲0.2	0.2
15 鉄鋼・非鉄金属	1.5	1.4	▲40.1	10.7	▲0.9	0.2
16 金属製品	0.7	0.8	▲45.6	38.3	▲0.5	0.3
17 生産用・業務用機械	2.1	1.6	15.1	▲12.4	0.2	▲0.3
18 電気機械	4.5	3.9	▲14.5	3.5	▲0.7	0.2
19 輸送機械	2.0	2.5	69.1	44.0	0.7	0.9
20 その他の製造工業製品	0.4	0.3	▲41.2	4.2	▲0.2	0.0
21 建築	3.9	6.2	▲20.6	85.5	▲0.9	3.4
22 土木	5.6	5.6	46.8	17.2	1.6	1.0
23 電力・ガス・熱供給	1.1	1.0	▲52.4	2.1	▲1.1	0.0
24 水道・廃棄物処理	1.5	1.3	133.4	6.7	0.7	0.1
25 商業	12.2	12.0	▲9.2	15.3	▲1.1	1.9
26 金融・保険	3.1	3.1	▲41.2	19.3	▲1.9	0.6
27 不動産	8.8	7.5	▲9.1	0.9	▲0.8	0.1
28 運輸・郵便	4.7	5.1	▲29.6	28.6	▲1.7	1.3
29 情報通信	3.9	3.6	▲20.7	6.0	▲0.9	0.2
30 公務	6.9	6.3	13.0	7.6	0.7	0.5
31 教育・研究	4.4	3.8	▲11.0	3.0	▲0.5	0.1
32 医療・保健・社会保障・介護	6.8	6.3	18.9	8.4	0.9	0.6
33 その他の非営利団体サービス	0.5	0.6	▲12.9	24.2	▲0.1	0.1
34 対事業所サービス	7.4	6.8	▲0.9	8.1	▲0.1	0.6
35 対個人サービス	5.9	5.7	▲5.1	12.7	▲0.3	0.8
36 事務用品	0.2	0.1	▲8.1	4.0	▲0.0	0.0
37 分類不明	0.5	0.5	14.0	4.7	0.1	0.0
産業計	100	100	▲12.6	17.5	▲12.6	17.5
第一次産業	2.0	1.8	▲22.8	10.5	▲0.5	0.2
第二次産業	30.3	34.6	▲18.9	34.0	▲6.2	10.3
第三次産業	67.7	63.6	▲9.1	10.3	▲5.9	7.0

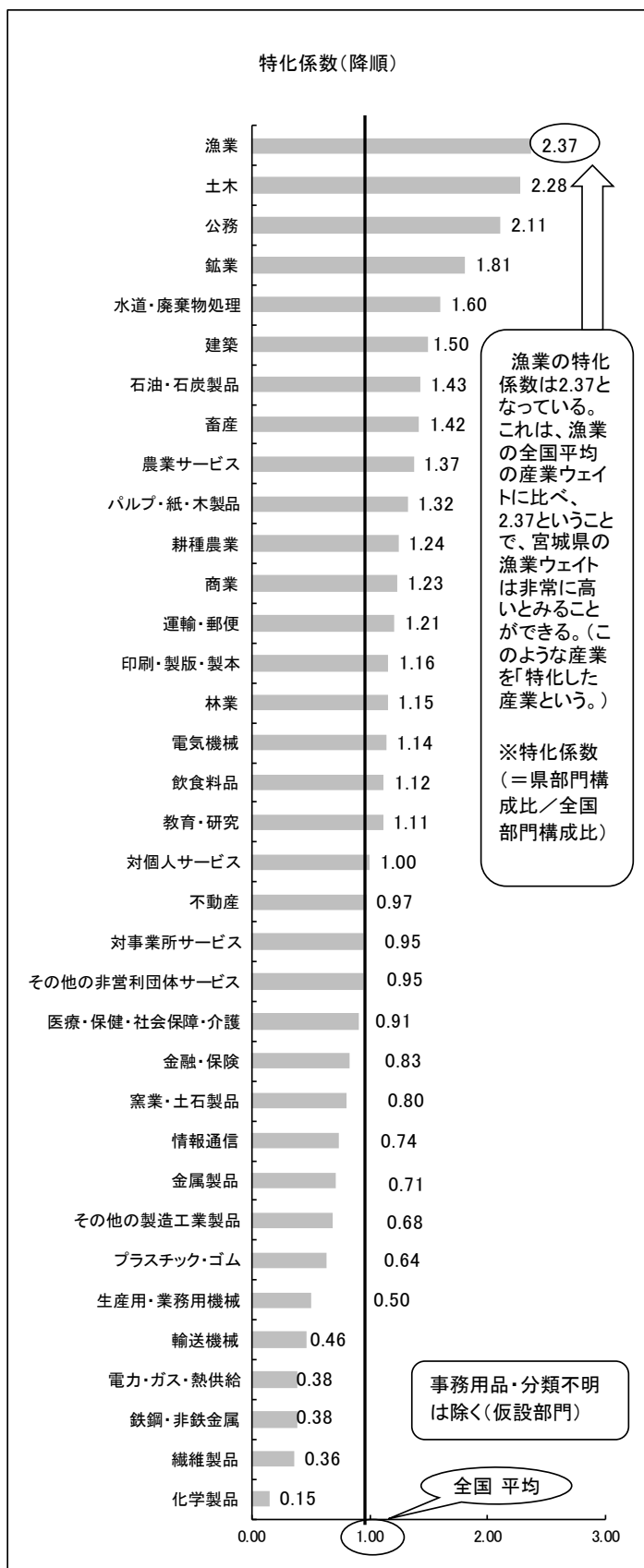


(4) 県内生産額構成割合の全国との比較

特化係数をみると、東日本大震災の復興需要等の影響から漁業、土木、公務、鉱業などが全国よりも特化している。また、本県の特徴として、第1次産業が全国と比較し全ての部門で特化している。

県内生産額構成割合の全国との比較(37部門)

部門	構成比(%)		特化係数
	宮城県	全国	
01 耕種農業	0.80	0.65	1.24
02 畜産	0.46	0.32	1.42
03 農業サービス	0.12	0.09	1.37
04 林業	0.09	0.08	1.15
05 漁業	0.36	0.15	2.37
06 鉱業	0.16	0.09	1.81
07 飲食料品	4.33	3.87	1.12
08 繊維製品	0.12	0.34	0.36
09 パルプ・紙・木製品	1.57	1.19	1.32
10 印刷・製版・製本	0.61	0.53	1.16
11 化学製品	0.46	3.00	0.15
12 石油・石炭製品	3.36	2.35	1.43
13 プラスチック・ゴム	0.88	1.38	0.64
14 窯業・土石製品	0.54	0.67	0.80
15 鉄鋼・非鉄金属	1.44	3.82	0.38
16 金属製品	0.81	1.14	0.71
17 生産用・業務用機械	1.57	3.14	0.50
18 電気機械	3.92	3.45	1.14
19 輸送機械	2.47	5.37	0.46
20 その他の製造工業製品	0.34	0.50	0.68
21 建築	6.21	4.14	1.50
22 土木	5.64	2.47	2.28
23 電力・ガス・熱供給	0.99	2.61	0.38
24 水道・廃棄物処理	1.32	0.83	1.60
25 商業	11.98	9.71	1.23
26 金融・保険	3.13	3.79	0.83
27 不動産	7.53	7.75	0.97
28 運輸・郵便	5.13	4.25	1.21
29 情報通信	3.56	4.82	0.74
30 公務	6.28	2.98	2.11
31 教育・研究	3.84	3.46	1.11
32 医療・保健・社会保障・介護	6.30	6.95	0.91
33 その他の非営利団体サービス	0.57	0.60	0.95
34 対事業所サービス	6.78	7.14	0.95
35 対個人サービス	5.68	5.67	1.00
36 事務用品	0.15	0.15	1.01
37 分類不明	0.48	0.56	0.85
産業計	100.0	100.0	1.00
第一次産業	1.8	1.3	1.42
第二次産業	34.6	37.6	0.92
第三次産業	63.6	61.1	1.04



4 中間投入

(1) 中間投入額・構成比・増減率

中間投入額は、産業全体で 19.5%増加した。13 部門別に構成比をみる製造業や建設などの第2次産業で構成比が上昇した。また、増減率の変化をみると鉱業が 112.8%、建設が 41.5%増加するなど第2次産業で大きく増加している。

中間投入におけるサービスの投入割合をみると、サービスの投入が 3.4 ポイント低下した。

中間投入(13部門)の構成比・増減率

項 目	金 額 (億 円)			構 成 比 (%)			増 減 率 (%)	
	平成17年	平成23年	平成25年	平成17年	平成23年	平成25年	17年~23年	23年~25年
1 農 業	1,301	1,133	1,211	1.8	1.8	1.6	▲ 12.9	6.9
2 林 業	79	44	45	0.1	0.1	0.1	▲ 44.8	2.7
3 漁 業	441	212	271	0.6	0.3	0.4	▲ 51.8	27.6
4 鉱 業	88	78	167	0.1	0.1	0.2	▲ 10.6	112.8
5 製 造 業	26,495	20,066	25,722	37.5	31.6	34.0	▲ 24.3	28.2
6 建 設	6,505	7,225	10,220	9.2	11.4	13.5	11.1	41.5
7 電 力・ガ ス・水 道	1,956	1,952	2,166	2.8	3.1	2.9	▲ 0.2	11.0
8 商 業	5,816	5,515	6,219	8.2	8.7	8.2	▲ 5.2	12.8
9 金 融・保 険・不 動 産	4,436	3,892	4,170	6.3	6.1	5.5	▲ 12.3	7.1
10 運 輸・郵 便・情 報 通 信	6,988	6,186	6,971	9.9	9.8	9.2	▲ 11.5	12.7
11 公 務	2,300	3,098	3,395	3.3	4.9	4.5	34.7	9.6
12 サ ー ビ ス	13,392	13,555	14,727	19.0	21.4	19.4	1.2	8.6
13 分 類 不 明	787	450	466	1.1	0.7	0.6	▲ 42.9	3.6
中 間 投 入 計	70,583	63,405	75,749	100.0	100.0	100.0	▲ 10.2	⇒ 19.5
県 内 生 産 額	155,359	135,775	159,534	—	—	—	▲ 12.6	17.5
中 間 投 入 率 (%)	—	—	—	45.4	46.7	⇒ 47.5	—	—
財 の 投 入 率 (%)	—	—	—	49.4	48.2	51.6	—	—
サ ー ビ ス の 投 入 率 (%)	—	—	—	50.6	51.8	48.4	—	—

(注)

- ・ 中間投入率とは、県内生産額における中間投入の割合のこと。
- ・ 「財の投入率」「サービスの投入率」は、37部門表によるもの。
- ・ 01耕種農業～23電力・ガス・熱供給、36事務用品までを「財」、それ以外を「サービス」とした。

中間投入の構成比の推移

平成17年	財 の 投 入 (49.4%)	サ ー ビ ス の 投 入 (50.6%)
平成23年	財 の 投 入 (48.2%)	サ ー ビ ス の 投 入 (51.8%)
平成25年	財 の 投 入 (51.6%)	サ ー ビ ス の 投 入 (48.4%)

(2) 中間投入(額)の部門別規模

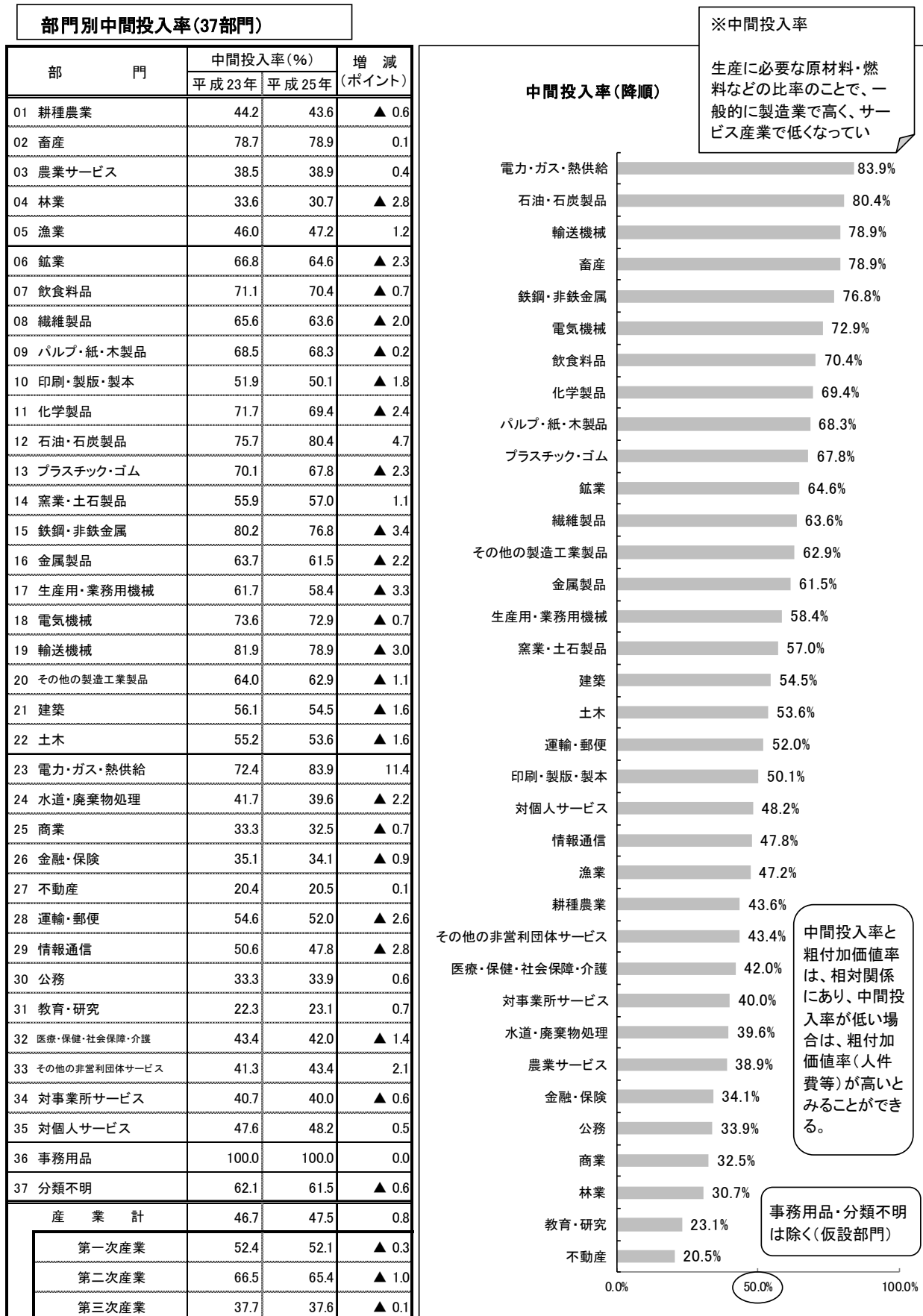
中間投入を 37 部門別にみると、商業、建築、飲食料品などの規模が大きい一方、林業、農業サービス、繊維製品などで規模が小さくなっている。

なお、建築、石油・石炭製品及び飲食料品などの増加は、東日本大震災の復興需要等の影響による生産額の増減に起因するものである。



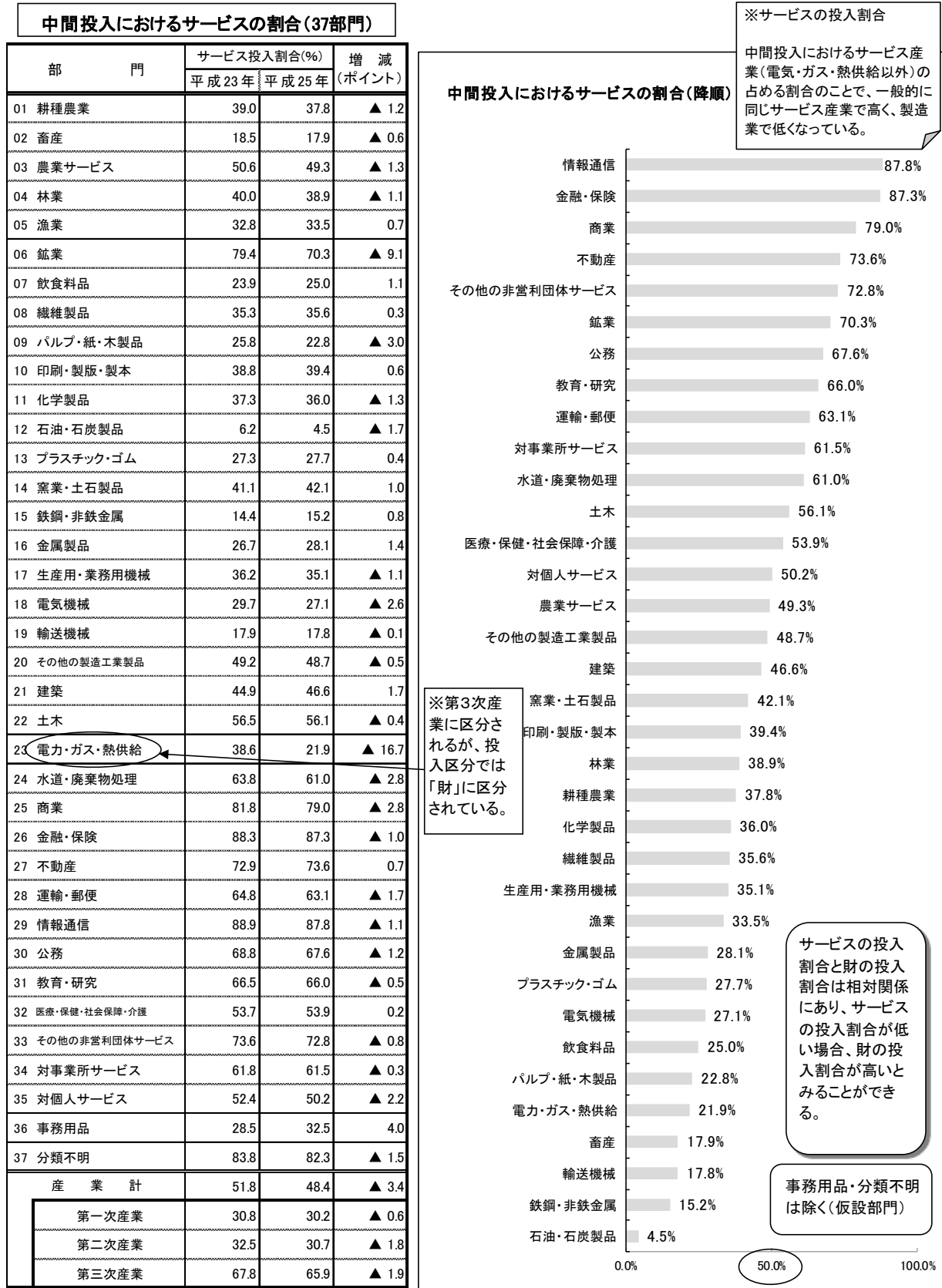
(3) 中間投入率の傾向

中間投入率は、電力・ガス・熱供給、石油・石炭製品、輸送機械などが高い一方、不動産、教育・研究、林業などで低くなっている。



(4) 中間投入におけるサービスの投入割合

中間投入におけるサービスの投入割合は、情報通信、金融・保険、商業などのサービス業で高い一方、石油・石炭製品、鉄鋼・非鉄金属、輸送機械などの製造業は低くなっている。



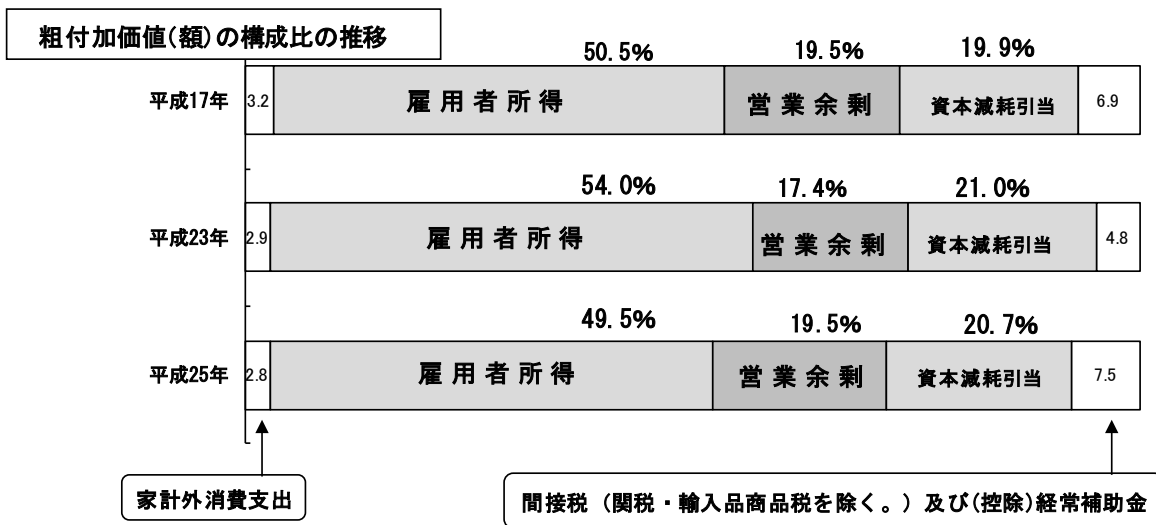
5 粗付加価値

(1) 粗付加価値の金額・構成比・増減率

粗付加価値は、産業全体で 15.8%増加した。項目別に増減率の変化をみると間接税(関税・輸入品商品税を除く)が 75.7%、営業余剰が 29.6%などすべての項目で増加した。

粗付加価値の構成比は、雇用所得が 4.5 ポイント、資本減耗引当が 0.3 ポイント低下した一方、営業余剰が 2.1 ポイント、間接税(関税・輸入品商品税を除く)及び(控除)経常補助金は 2.7 ポイント上昇した。

粗付加価値の金額構成比・増減率								
項目	金額(億円)			構成比(%)			増減率(%)	
	平成17年	平成23年	平成25年	平成17年	平成23年	平成25年	17年~23年	23年~25年
粗付加価値額	84,776	72,369	83,786	100.0	100.0	100.0	▲ 14.6	⇒ 15.8
家計外消費支出	2,693	2,079	2,345	3.2	2.9	2.8	▲ 22.8	12.8
雇用者所得	42,854	39,046	41,444	50.5	54.0	49.5	▲ 8.9	6.1
営業余剰	16,509	12,611	16,339	19.5	17.4	19.5	▲ 23.6	29.6
資本減耗引当	16,875	15,165	17,336	19.9	21.0	20.7	▲ 10.1	14.3
間接税(関税・輸入品商品税を除く。)	6,585	4,052	7,120	7.8	5.6	8.5	▲ 38.5	75.7
(控除)経常補助金	▲ 739	▲ 585	▲ 799	▲ 0.9	▲ 0.8	▲ 1.0	▲ 20.8	36.6



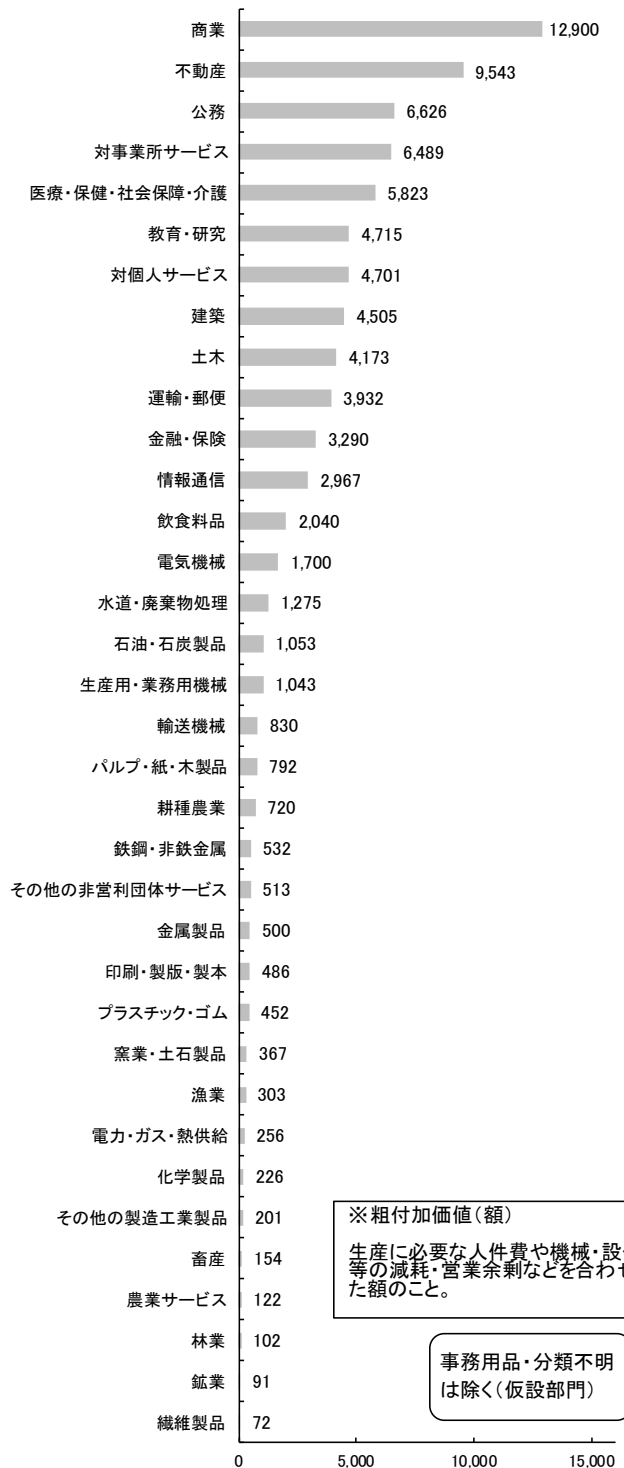
粗付加価値の全国比較								
項目	全国値					宮城県		
	金額(億円)		構成比(%)		増減率(%)	構成比(%)	伸び率(%)	全国シェア(%)
	平成23年	平成25年	平成23年	平成25年	23年~25年	平成25年	23年~25年	平成25年
粗付加価値額	4,769,053	4,720,909	100.0	100.0	▲ 1.0	100.0	15.8	1.8
家計外消費支出	136,333	138,651	2.9	2.9	1.7	2.8	12.8	1.7
雇用者所得	2,484,210	2,552,612	52.1	54.1	2.8	49.5	6.1	1.6
営業余剰	868,061	890,664	18.2	18.9	2.6	19.5	29.6	1.8
資本減耗引当	997,080	854,122	20.9	18.1	▲ 14.3	20.7	14.3	2.0
間接税(関税・輸入品商品税を除く。)	319,341	323,637	6.7	6.9	1.3	8.5	75.7	2.2
(控除)経常補助金	▲ 35,972	▲ 38,776	▲ 0.8	▲ 0.8	7.8	▲ 1.0	36.6	2.1

(2) 粗付加価値(額)の部門別規模

粗付加価値額を37部門別にみると、商業、不動産、公務などが多い一方、繊維製品、鉱業、林業などで少なくなっている。また、建築、商業、運輸・郵便など35部門で増加した一方、電力・ガス・熱供給及び生産用・業務用機械で減少した。

部門別粗付加価値(37部門)			
部門	粗付加価値(億円)		増減(億円)
	平成23年	平成25年	
01 耕種農業	660	720	60
02 畜産	144	154	10
03 農業サービス	120	122	2
04 林業	87	102	15
05 漁業	249	303	54
06 鉱業	39	91	52
07 飲食料品	1,653	2,040	387
08 繊維製品	69	72	3
09 パルプ・紙・木製品	554	792	238
10 印刷・製版・製本	321	486	165
11 化学製品	154	226	72
12 石油・石炭製品	426	1,053	627
13 プラスチック・ゴム	416	452	36
14 窯業・土石製品	264	367	103
15 鉄鋼・非鉄金属	410	532	122
16 金属製品	341	500	159
17 生産用・業務用機械	1,096	1,043	▲53
18 電気機械	1,600	1,700	100
19 輸送機械	493	830	337
20 その他の製造工業製品	187	201	14
21 建築	2,346	4,505	2,159
22 土木	3,440	4,173	733
23 電力・ガス・熱供給	429	256	▲173
24 水道・廃棄物処理	1,152	1,275	123
25 商業	11,059	12,900	1,841
26 金融・保険	2,718	3,290	572
27 不動産	9,474	9,543	69
28 運輸・郵便	2,891	3,932	1,041
29 情報通信	2,648	2,967	319
30 公務	6,214	6,626	412
31 教育・研究	4,620	4,715	95
32 医療・保健・社会保障・介護	5,239	5,823	584
33 その他の非営利団体サービス	428	513	85
34 対事業所サービス	5,939	6,489	550
35 対個人サービス	4,213	4,701	488
36 事務用品	0	0	0
37 分類不明	275	292	17
産業計	72,369	83,786	11,417
第一次産業	1,260	1,401	141
第二次産業	13,811	19,064	5,253
第三次産業	57,298	63,320	6,022

粗付加価値(降順) 単位: 億円

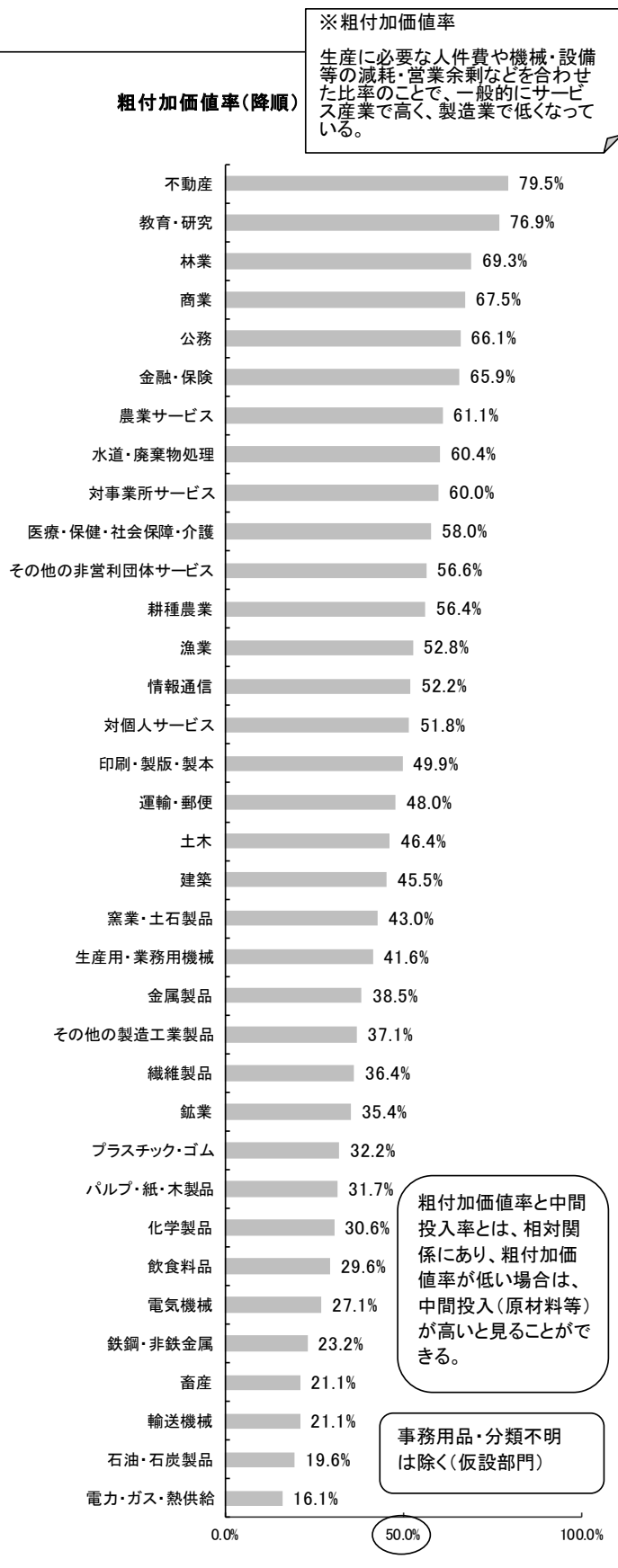


(3) 粗付加価値率の傾向

粗付加価値率は、不動産、教育・研究、林業などで高い一方、電力・ガス・熱供給、石油・石炭製品、輸送機械などで低くなっている。

粗付加価値率(37部門)

部 門	粗付加価値率(%)		増 減 (ポイント)
	平成23年	平成25年	
01 耕種農業	55.8	56.4	0.6
02 畜産	21.3	21.1	▲ 0.1
03 農業サービス	61.5	61.1	▲ 0.4
04 林業	66.4	69.3	2.8
05 漁業	54.0	52.8	▲ 1.2
06 鉱業	33.2	35.4	2.3
07 飲食料品	28.9	29.6	0.7
08 繊維製品	34.4	36.4	2.0
09 パルプ・紙・木製品	31.5	31.7	0.2
10 印刷・製版・製本	48.1	49.9	1.8
11 化学製品	28.3	30.6	2.4
12 石油・石炭製品	24.3	19.6	▲ 4.7
13 プラスチック・ゴム	29.9	32.2	2.3
14 窯業・土石製品	44.1	43.0	▲ 1.1
15 鉄鋼・非鉄金属	19.8	23.2	3.4
16 金属製品	36.3	38.5	2.2
17 生産用・業務用機械	38.3	41.6	3.3
18 電気機械	26.4	27.1	0.7
19 輸送機械	18.1	21.1	3.0
20 その他の製造工業製品	36.0	37.1	1.1
21 建築	43.9	45.5	1.6
22 土木	44.8	46.4	1.6
23 電力・ガス・熱供給	27.6	16.1	▲ 11.4
24 水道・廃棄物処理	58.3	60.4	2.2
25 商業	66.7	67.5	0.7
26 金融・保険	64.9	65.9	0.9
27 不動産	79.6	79.5	▲ 0.1
28 運輸・郵便	45.4	48.0	2.6
29 情報通信	49.4	52.2	2.8
30 公務	66.7	66.1	▲ 0.6
31 教育・研究	77.7	76.9	▲ 0.7
32 医療・保健・社会保障・介護	56.6	58.0	1.4
33 その他の非営利団体サービス	58.7	56.6	▲ 2.1
34 対事業所サービス	59.3	60.0	0.6
35 対個人サービス	52.4	51.8	▲ 0.5
36 事務用品	0.0	0.0	0.0
37 分類不明	37.9	38.5	0.6
産 業 計	53.3	52.5	▲ 0.8
第一次産業	47.6	47.9	0.3
第二次産業	33.5	34.6	1.0
第三次産業	62.3	62.4	0.1

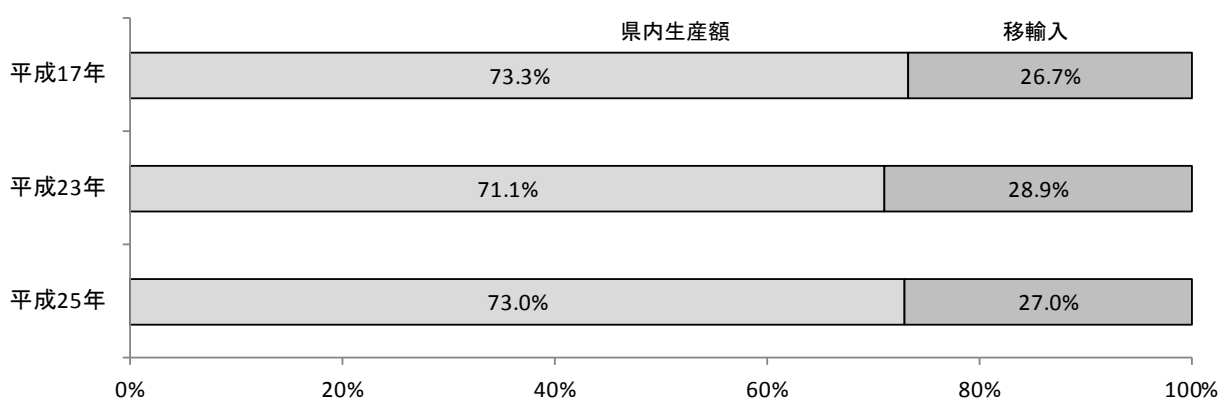


6 総供給・総需要

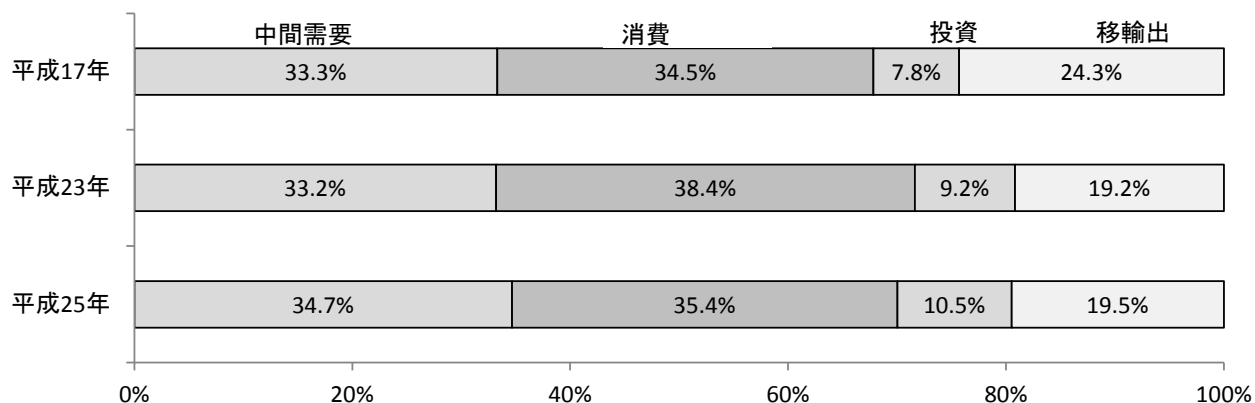
総供給額(総需要額)は 21 兆 8,599 億円で 14.4%の増加となった。

構成比でみると、総供給では、県内生産額が 73.0%、移輸入が 27.0%となり、県内生産額の割合が 1.9 ポイント上昇した。総需要では、中間需要、消費、投資、移輸出がそれぞれ 34.7%、35.4%、10.5% 19.5%となっている。消費の割合が低下し中間需要、投資、移輸出が上昇した。

	金額(億円)			増減率(%)	
	平成17年	平成23年	平成25年	17年～23年	23年～25年
総供給	211,840	191,014	218,599	▲ 9.8	14.4
県内生産額	155,359	135,775	159,534	▲ 12.6	17.5
移輸入	56,482	55,240	59,065	▲ 2.2	6.9



	金額(億円)			増減率(%)	
	平成17年	平成23年	平成25年	17年～23年	23年～25年
総需要	211,842	191,014	218,599	▲ 9.8	14.4
中間需要	70,583	63,405	75,749	▲ 10.2	19.5
最終需要	141,258	127,609	142,850	▲ 9.7	11.9
消費	73,131	73,409	77,339	0.4	5.4
家計外消費支出	2,693	2,079	2,345	▲ 22.8	12.8
民間消費支出	53,365	51,434	53,629	▲ 3.6	4.3
一般政府消費支出	17,073	19,896	21,365	16.5	7.4
投資	16,616	17,556	22,905	5.7	30.5
県内総固定資本形成	16,445	17,737	22,920	7.9	29.2
在庫純増	171	▲ 181	▲ 15	▲ 205.8	▲ 91.6
移輸出	51,510	36,644	42,606	▲ 28.9	16.3

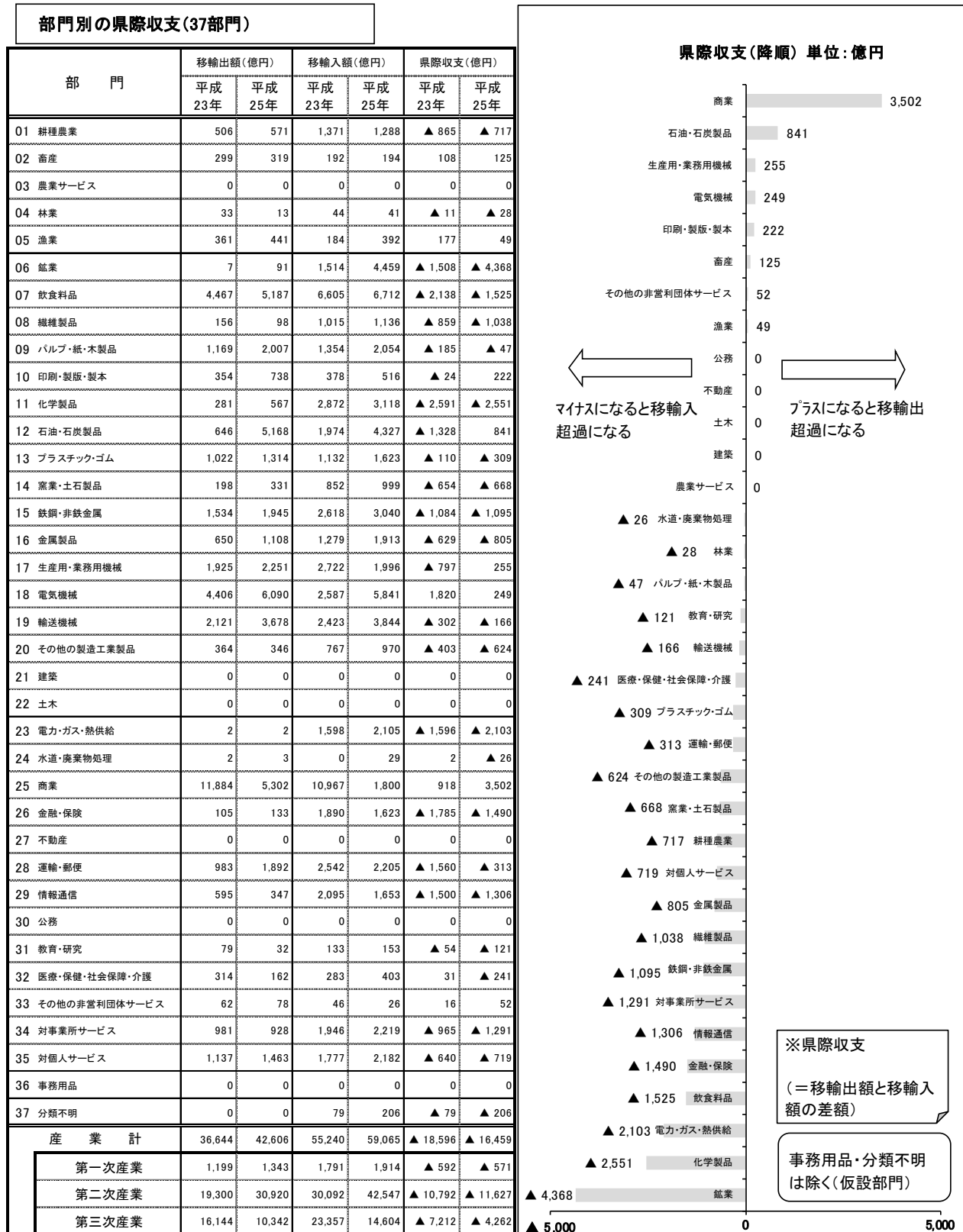


7 県際収支

(1) 部門別県際収支の規模

県際収支は、商業、石油・石炭製品、生産用・業務用機械などで移輸出超過となった。一方、鉱業、化学製品、電力・ガス・熱供給などは移輸入超過となっている。

なお、平成23年より移輸入超過幅は減少した。

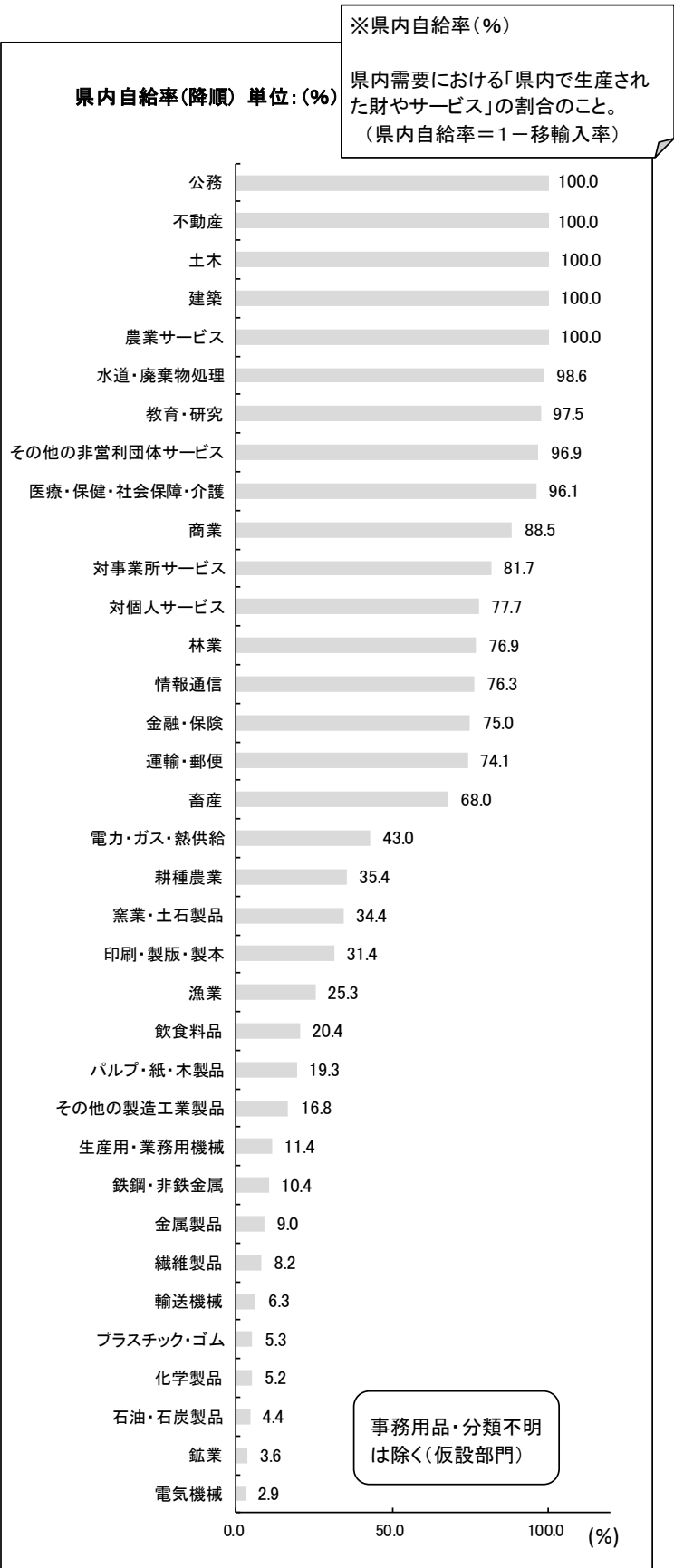


8 県内自給率

県内自給率は、公務、不動産、土木などが高い一方、電気機械、鉱業、石油・石炭製品などで低くなっている。

部門別の県内自給率(37部門)

部門	自給率(%)		増減 (ポイント)
	平成23年	平成25年	
01 耕種農業	33.1	35.4	2.3
02 畜産	66.5	68.0	1.5
03 農業サービス	100.0	100.0	0.0
04 林業	69.1	76.9	7.8
05 漁業	35.4	25.3	▲ 10.1
06 鉱業	6.8	3.6	▲ 3.2
07 飲食品	16.0	20.4	4.4
08 繊維製品	4.3	8.2	3.9
09 パルプ・紙・木製品	30.5	19.3	▲ 11.2
10 印刷・製版・製本	45.3	31.4	▲ 13.9
11 化学製品	8.4	5.2	▲ 3.2
12 石油・石炭製品	35.9	4.4	▲ 31.5
13 プラスチック・ゴム	24.7	5.3	▲ 19.4
14 窯業・土石製品	32.0	34.4	2.4
15 鉄鋼・非鉄金属	17.2	10.4	▲ 6.8
16 金属製品	18.4	9.0	▲ 9.4
17 生産用・業務用機械	25.6	11.4	▲ 14.2
18 電気機械	38.9	2.9	▲ 36.0
19 輸送機械	20.2	6.3	▲ 13.9
20 その他の製造工業製品	16.8	16.8	0.0
21 建築	100.0	100.0	0.0
22 土木	100.0	100.0	0.0
23 電力・ガス・熱供給	49.3	43.0	▲ 6.3
24 水道・廃棄物処理	100.0	98.6	▲ 1.4
25 商業	30.0	88.5	58.5
26 金融・保険	68.3	75.0	6.7
27 不動産	100.0	100.0	0.0
28 運輸・郵便	67.9	74.1	6.2
29 情報通信	69.5	76.3	6.8
30 公務	100.0	100.0	0.0
31 教育・研究	97.8	97.5	▲ 0.3
32 医療・保健・社会保障・介護	96.9	96.1	▲ 0.8
33 その他の非営利団体サービス	93.6	96.9	3.3
34 対事業所サービス	82.3	81.7	▲ 0.6
35 対個人サービス	79.5	77.7	▲ 1.8
36 事務用品	100.0	100.0	0.0
37 分類不明	90.1	78.7	▲ 11.4
産業計	64.2	66.4	2.2
第一次産業	44.8	45.3	0.5
第二次産業	42.1	36.3	▲ 5.8
第三次産業	76.4	86.2	9.8



9 従業者(就業者)

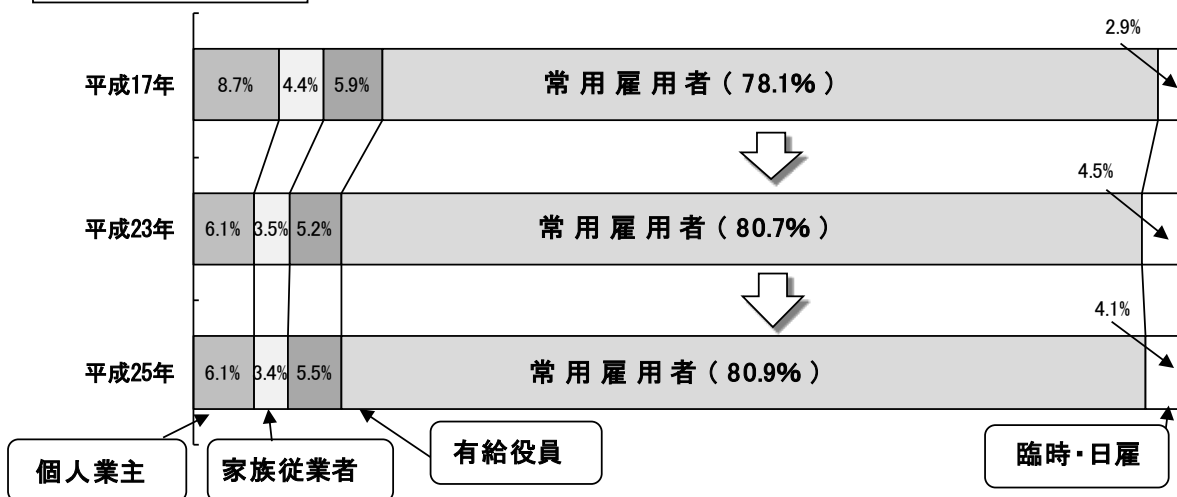
従業者数は、114万4,982人で11.1%増加した。13部門別にみると、漁業、運輸・郵便・情報通信、商業などは増加した一方、林業及び鉱業は減少した。

就業構造の構成比をみると、常用雇用者、有給役員の構成比が上昇した一方、家族従業者、臨時・日雇の構成比は低下した。

従業者（13部門）の構成比・増減率

項 目	従業者数（人）			構成比（%）			増減率（%）	
	平成17年	平成23年	平成25年	平成17年	平成23年	平成25年	17年～23年	23年～25年
1 農 業	72,674	62,011	65,438	6.4	6.0	5.7	▲ 14.7	5.5
2 林 業	811	1,428	1,347	0.1	0.1	0.1	76.1	▲ 5.7
3 漁 業	11,795	5,911	7,699	1.0	0.6	0.7	▲ 49.9	30.2
4 鉱 業	947	455	427	0.1	0.0	0.0	▲ 52.0	▲ 6.2
5 製 造 業	131,127	117,348	133,231	11.5	11.4	11.6	▲ 10.5	13.5
6 建 設	112,330	97,399	98,497	9.8	9.4	8.6	▲ 13.3	1.1
7 電力・ガス・水道	12,693	15,703	16,755	1.1	1.5	1.5	23.7	6.7
8 商 業	257,899	202,011	235,194	22.5	19.6	20.5	▲ 21.7	16.4
9 金融・保険・不動産	41,975	44,592	50,474	3.7	4.3	4.4	6.2	13.2
10 運輸・郵便・情報通信	83,748	76,575	97,441	7.3	7.4	8.5	▲ 8.6	27.2
11 公 務	37,956	39,237	42,693	3.3	3.8	3.7	3.4	8.8
12 サ ー ビ ス	380,453	367,893	395,519	33.2	35.7	34.5	▲ 3.3	7.5
13 分類不明	0	255	267	0.0	0.0	0.0	—	—
従業者数	1,144,408	1,030,818	1,144,982	100.0	100.0	100.0	▲ 9.9	11.1
第1次産業	85,280	69,350	74,484	7.5	6.7	6.5	▲ 18.7	7.4
第2次産業	244,404	215,202	232,155	21.4	20.9	20.3	▲ 11.9	7.9
第3次産業	814,724	746,266	838,343	71.2	72.4	73.2	▲ 8.4	12.3

就業構造の変化



(注)

- ・個人業主とは、個人経営の事業所の事業主で、実際にその事業所を経営している者をいう。
- ・家族従業者とは、個人事業主の家族で、賃金・俸給を受けずに仕事に従事している者をいう。
- ・有給役員とは、常勤や非常勤の法人団体の役員であって、有給である者をいう。
- ・常用雇用者とは、1か月以上の期間を定めて雇用される者で、調査日の前2か月間において各月18日以上就業している者をいう。
名称が臨時職員・パートタイマー等であっても、常用雇用者の条件を満たす限り、常用雇用者に区分される。
名称が有給役員や理事であっても、一般の職員と同じ給与規則により給与を受けているものは雇用者に区分される。
- ・臨時・日雇とは、1か月未満の期間を定めて雇用される者及び日々雇い入れられる者をいう。

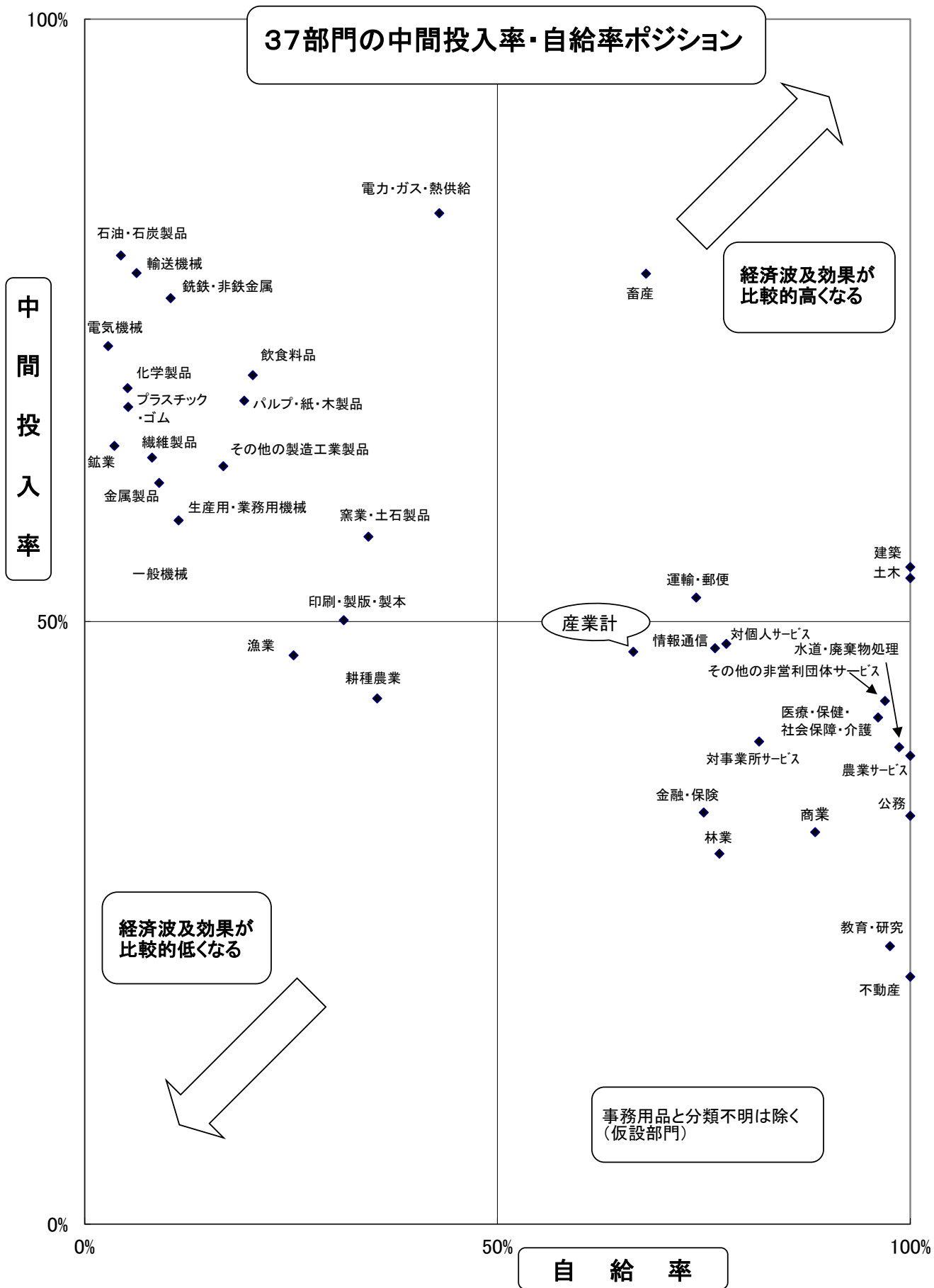
10 経済波及効果一覧

経済波及効果(全産業平均)倍率は、平成 23 年表と同率となった。110 部門別に経済波及効果をみると、インターネット付随サービス 2.14 倍、広告 1.95 倍、保健衛生 1.94 倍など、サービス業で高くなっている。

経済波及効果一覧(110-110部門表 開放型経済モデルによる分析)

部 門	総合波及効果(倍)			部 門	総合波及効果(倍)		
	平成 23年表	平成 25年表	増減 (ポイント)		平成 23年表	平成 25年表	増減 (ポイント)
1 米	1.44	1.48	0.04	59 自動車部品・同附属品	1.46	1.39	▲0.07
2 耕種農業(米を除く)	1.46	1.52	0.06	60 船舶・同修理	1.49	1.48	▲0.01
3 畜産	1.54	1.58	0.04	61 その他の輸送機械・同修理	1.35	1.35	0.00
4 農業サービス	1.58	1.64	0.06	62 その他の製造工業製品	1.55	1.61	0.06
5 林業	1.49	1.51	0.02	63 再生资源回収・加工処理	1.95	1.91	▲0.04
6 漁業	1.41	1.45	0.04	64 建築	1.61	1.60	▲0.01
7 金属鉱物	1.00	1.00	0.00	65 建設補修	1.58	1.58	0.00
8 石炭・原油・天然ガス	1.00	1.00	0.00	66 公共事業	1.74	1.74	0.00
9 非金属鉱物	2.06	1.93	▲0.13	67 その他の土木建設	1.70	1.63	▲0.07
10 食肉・畜産食料品	1.77	1.86	0.09	68 電力	1.71	1.48	▲0.23
11 水産食料品	1.44	1.57	0.13	69 ガス・熱供給	1.40	1.41	0.01
12 精穀・製粉	1.60	1.78	0.18	70 水道	1.76	1.72	▲0.04
13 その他の食料品	1.48	1.58	0.10	71 廃棄物処理	1.67	1.68	0.01
14 飲料	1.28	1.32	0.04	72 卸売	1.63	1.66	0.03
15 飼料・有機質肥料(別掲を除く。)	1.41	1.51	0.10	73 小売	1.77	1.78	0.01
16 たばこ	1.00	1.00	0.00	74 金融・保険	1.62	1.67	0.05
17 繊維工業製品	1.49	1.54	0.05	75 不動産仲介及び賃貸	1.55	1.57	0.02
18 衣服・その他の繊維既製品	1.49	1.59	0.10	76 住宅賃貸料	1.48	1.52	0.04
19 木材・木製品	1.53	1.61	0.08	77 住宅賃貸料(帰属家賃)	1.19	1.19	0.00
20 家具・装備品	1.55	1.60	0.05	78 鉄道輸送	1.48	1.54	0.06
21 パルプ・紙・板紙・加工紙	1.62	1.45	▲0.17	79 道路輸送(自家輸送を除く。)	1.62	1.68	0.06
22 紙加工品	1.69	1.52	▲0.17	80 自家輸送	1.92	1.89	▲0.03
23 印刷・製版・製本	1.58	1.54	▲0.04	81 水運	1.67	1.67	0.00
24 化学肥料	1.41	1.44	0.03	82 航空輸送	1.64	1.68	0.04
25 無機化学工業製品	1.61	1.57	▲0.04	83 貨物利用運送	1.65	1.69	0.04
26 石油化学基礎製品	1.45	1.45	0.00	84 倉庫	1.69	1.75	0.06
27 有機化学工業製品(石油化学基礎製品を除く。)	1.39	1.51	0.12	85 運輸附带サービス	1.62	1.67	0.05
28 合成樹脂・化学繊維	1.32	1.34	0.02	86 郵便・信書便	1.69	1.83	0.14
29 化学最終製品	1.53	1.56	0.03	87 通信	1.66	1.75	0.09
30 石油製品	1.07	1.05	▲0.02	88 放送	1.97	1.84	▲0.13
31 石炭製品	1.51	1.43	▲0.08	89 情報サービス	1.75	1.80	0.05
32 プラスチック製品	1.42	1.44	0.02	90 インターネット付随サービス	2.05	2.14	0.09
33 ゴム製品	1.42	1.48	0.06	91 映像・音声・文字情報制作	1.73	1.74	0.01
34 なめし革・毛皮・同製品	1.49	1.55	0.06	92 公務	1.61	1.60	▲0.01
35 ガラス・ガラス製品	1.53	1.55	0.02	93 教育	1.71	1.75	0.04
36 セメント・セメント製品	1.69	1.81	0.12	94 研究	1.74	1.80	0.06
37 陶磁器	1.58	1.60	0.02	95 医療	1.62	1.70	0.08
38 その他の窯業・土石製品	1.56	1.60	0.04	96 保健衛生	1.70	1.94	0.24
39 鉄鉄・粗鋼	1.36	1.35	▲0.01	97 社会保険・社会福祉	1.73	1.81	0.08
40 鋼材	1.28	1.18	▲0.10	98 介護	1.68	1.75	0.07
41 鑄造品	1.47	1.51	0.04	99 その他の非営利団体サービス	1.76	1.84	0.08
42 その他の鉄鋼製品	1.26	1.48	0.22	100 物品賃貸サービス	1.57	1.54	▲0.03
43 非鉄金属製錬・精製	1.36	1.43	0.07	101 広告	2.21	1.95	▲0.26
44 非鉄金属加工製品	1.27	1.39	0.12	102 自動車整備・機械修理	1.52	1.44	▲0.08
45 建設・建築用金属製品	1.55	1.58	0.03	103 その他の対事業所サービス	1.66	1.71	0.05
46 その他の金属製品	1.49	1.55	0.06	104 宿泊業	1.65	1.78	0.13
47 はん用機械	1.50	1.51	0.01	105 飲食サービス	1.56	1.72	0.16
48 生産用機械	1.57	1.52	▲0.05	106 洗濯・理容・美容・浴場業	1.55	1.58	0.03
49 業務用機械	1.69	1.54	▲0.15	107 娯楽サービス	1.51	1.54	0.03
50 電子デバイス	1.75	1.46	▲0.29	108 その他の対個人サービス	1.55	1.60	0.05
51 その他の電子部品	1.79	1.48	▲0.31	109 事務用品	1.49	1.65	0.16
52 産業用電気機器	1.79	1.48	▲0.31	110 分類不明	1.80	1.81	0.01
53 民生用電気機器	1.59	1.48	▲0.11				
54 電子応用装置・電気計測器	1.79	1.45	▲0.34				
55 その他の電気機械	1.47	1.48	0.01				
56 通信機械・同関連機器	1.70	1.47	▲0.23				
57 電子計算機・同附属装置	1.74	1.45	▲0.29				
58 自動車(二輪自動車を含む)	1.38	1.30	▲0.08				
				産業計	1.57	1.57	0.00

※総合波及効果＝直接効果(1)＋第1次波及効果＋第2次波及効果
 第1次波及効果とは、直接効果による生産誘発効果。第2次波及効果とは、雇用者所得増に伴う家計消費支出増による生産誘発効果。
 消費転換係数は、平成28年家計調査(仙台市勤労者世帯)平均消費性向(86.8%)を使用。



11 県内歩留率

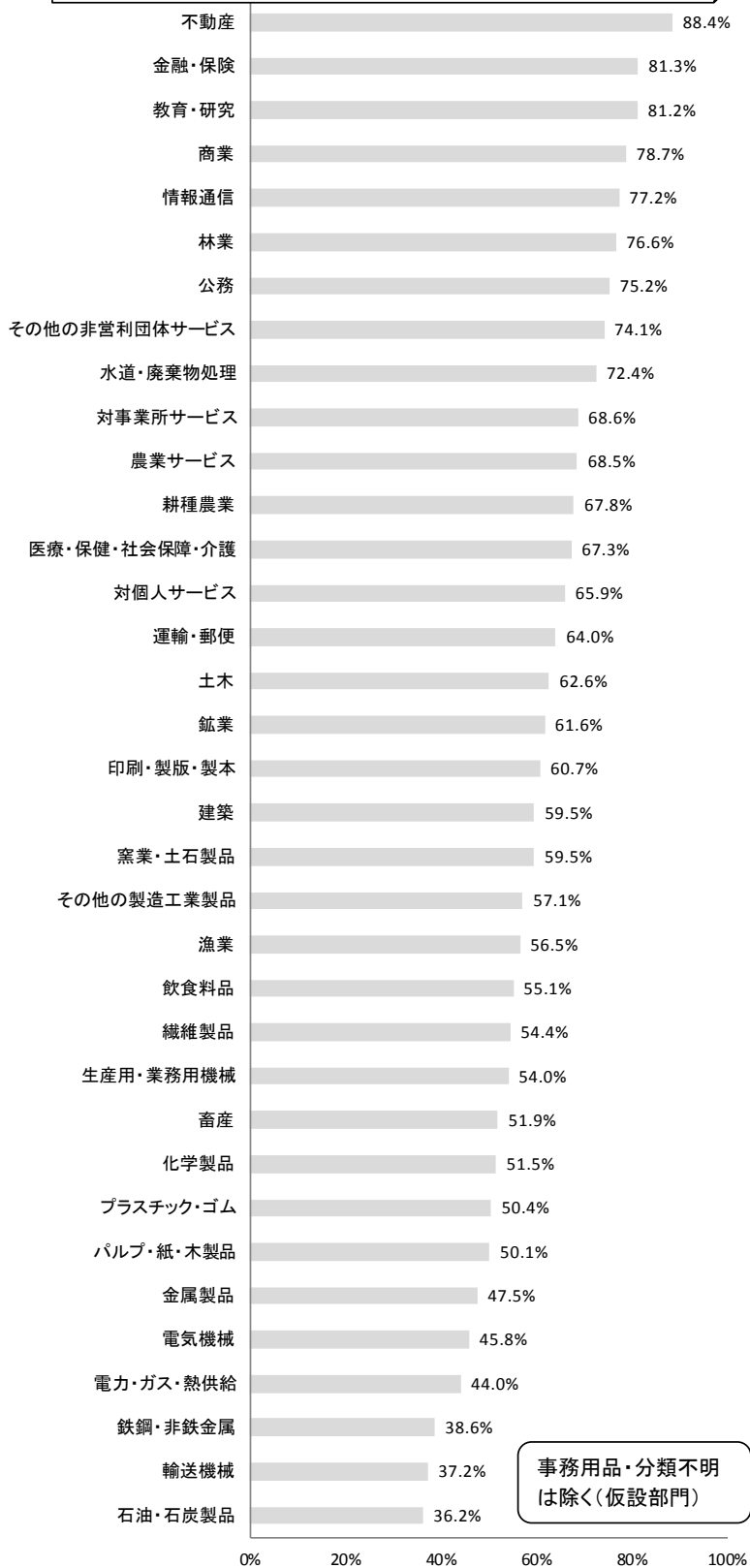
県内歩留率は、不動産、金融・保険、教育・研究などで高い一方、石油・石炭製品、輸送機械、鉄鋼・非鉄金属など製造業部門で低くなっている。

県内歩留率(37部門)

部門	県内歩留率	県外流出率
01 耕種農業	67.8	32.2
02 畜産	51.9	48.1
03 農業サービス	68.5	31.5
04 林業	76.6	23.4
05 漁業	56.5	43.5
06 鉱業	61.6	38.4
07 飲食品	55.1	44.9
08 繊維製品	54.4	45.6
09 パルプ・紙・木製品	50.1	49.9
10 印刷・製版・製本	60.7	39.3
11 化学製品	51.5	48.5
12 石油・石炭製品	36.2	63.8
13 プラスチック・ゴム	50.4	49.6
14 窯業・土石製品	59.5	40.5
15 鉄鋼・非鉄金属	38.6	61.4
16 金属製品	47.5	52.5
17 生産用・業務用機械	54.0	46.0
18 電気機械	45.8	54.2
19 輸送機械	37.2	62.8
20 その他の製造工業製品	57.1	42.9
21 建築	59.5	40.5
22 土木	62.6	37.4
23 電力・ガス・熱供給	44.0	56.0
24 水道・廃棄物処理	72.4	27.6
25 商業	78.7	21.3
26 金融・保険	81.3	18.7
27 不動産	88.4	11.6
28 運輸・郵便	64.0	36.0
29 情報通信	77.2	22.8
30 公務	75.2	24.8
31 教育・研究	81.2	18.8
32 医療・保健・社会保障・介護	67.3	32.7
33 その他の非営利団体サービス	74.1	25.9
34 対事業所サービス	68.6	31.4
35 対個人サービス	65.9	34.1
36 事務用品	45.7	54.3
37 分類不明	73.2	26.8

※県内歩留率

生産波及効果が県内にどのくらいとどまるかを示す割合。
 $[I - (I - M)A] - 1$ 型逆行列係数の列和 / $(I - A) - 1$ 型逆行列係数の列和。
 (県内歩留率 = 1 - 県外流出率)



事務用品・分類不明
は除く(仮設部門)

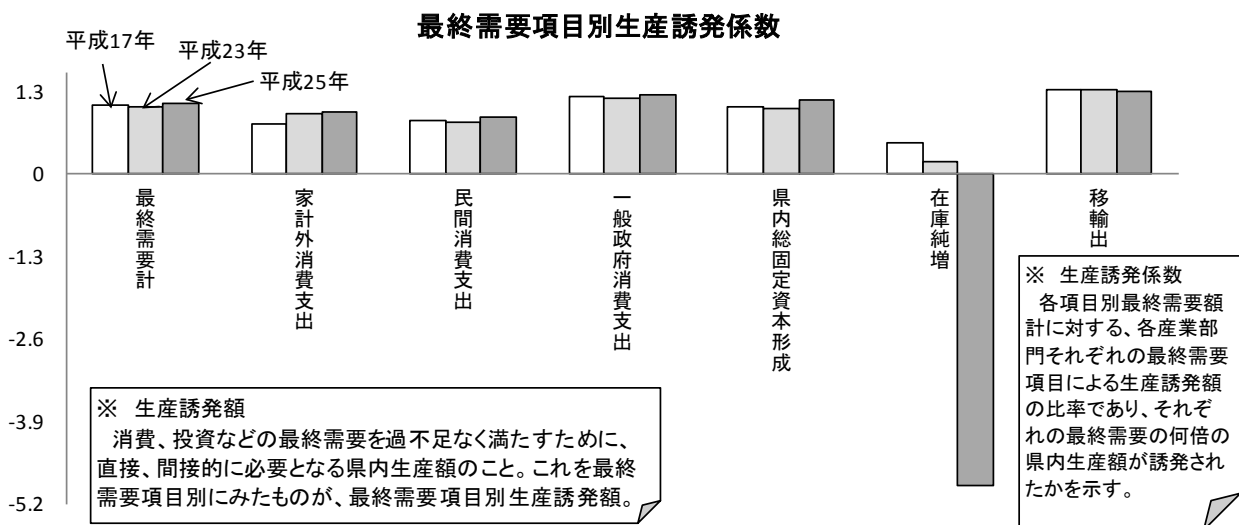
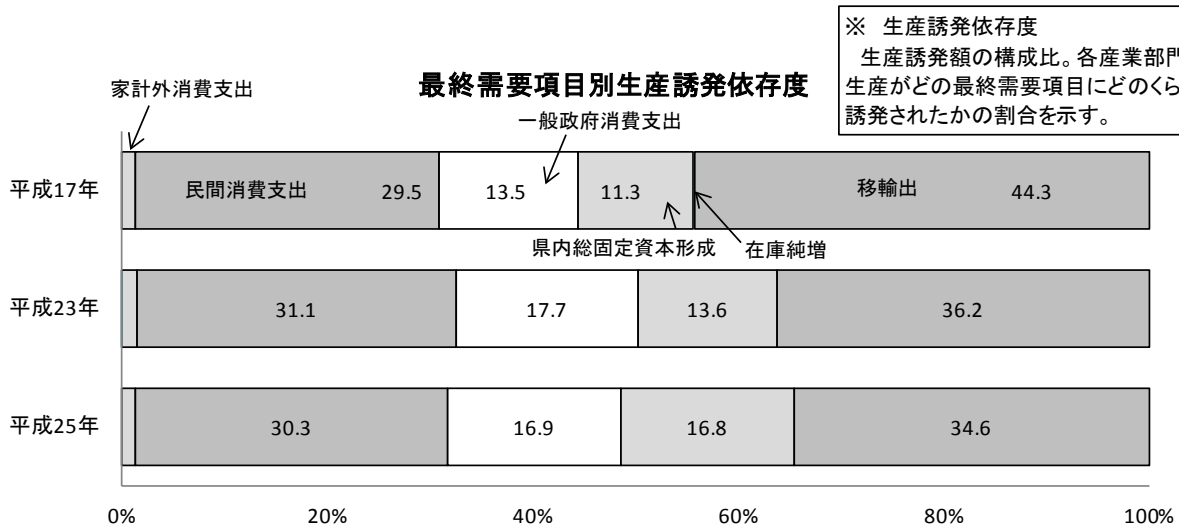
12 最終需要と生産誘発額

最終需要項目別生産誘発額の構成比(生産誘発依存度)は、輸出が 34.6%、民間消費支出が 30.3%、一般政府消費支出が 16.9%となっている。

最終需要項目別生産誘発依存度は、県内総固定資本形成が上昇した一方、民間消費支出、一般政府消費支出、移輸出は低下した。

最終需要項目別生産誘発係数は、移輸出がもっとも大きく、次いで一般政府消費支出、県内総固定資本形成の順となっている。

	生産誘発額(億円)			生産誘発依存度(%)			生産誘発係数(倍)		
	平成17年	平成23年	平成25年	平成17年	平成23年	平成25年	平成17年	平成23年	平成25年
最終需要計	155,359	135,775	159,564	100.0	100.0	100.0	1.099825	1.063994	1.117004
家計外消費支出	2,141	1,990	2,291	1.4	1.5	1.4	0.795061	0.957278	0.976867
民間消費支出	45,764	42,193	48,320	29.5	31.1	30.3	0.857557	0.820327	0.901007
一般政府消費支出	21,011	24,036	26,908	13.5	17.7	16.9	1.230617	1.208098	1.259448
県内総固定資本形成	17,594	18,400	26,793	11.3	13.6	16.8	1.069852	1.037372	1.168970
在庫純増	87	-34	75	0.1	0.0	0.0	0.505418	0.187980	-4.910245
移輸出	68,763	49,189	55,177	44.3	36.2	34.6	1.334948	1.342362	1.295052



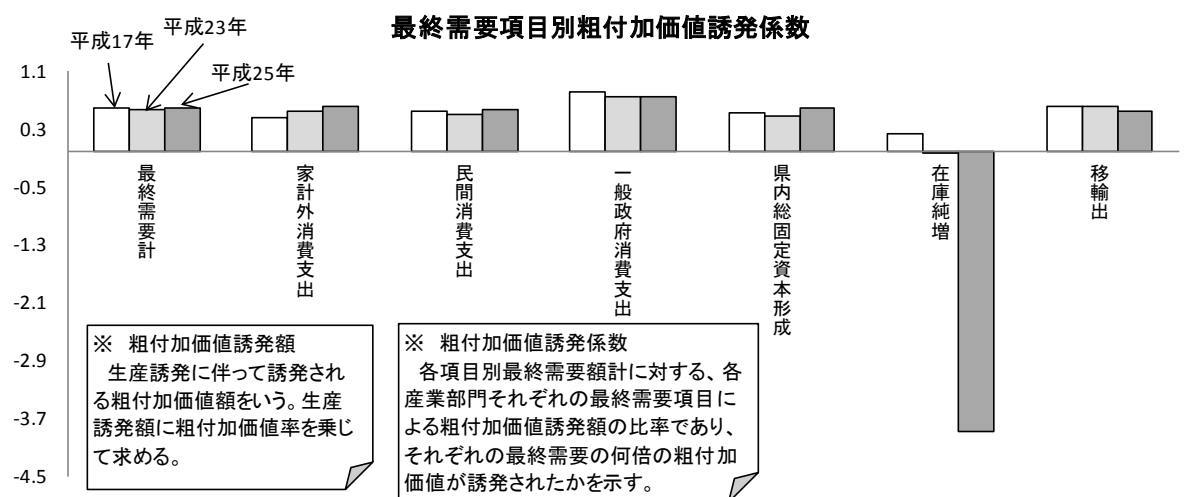
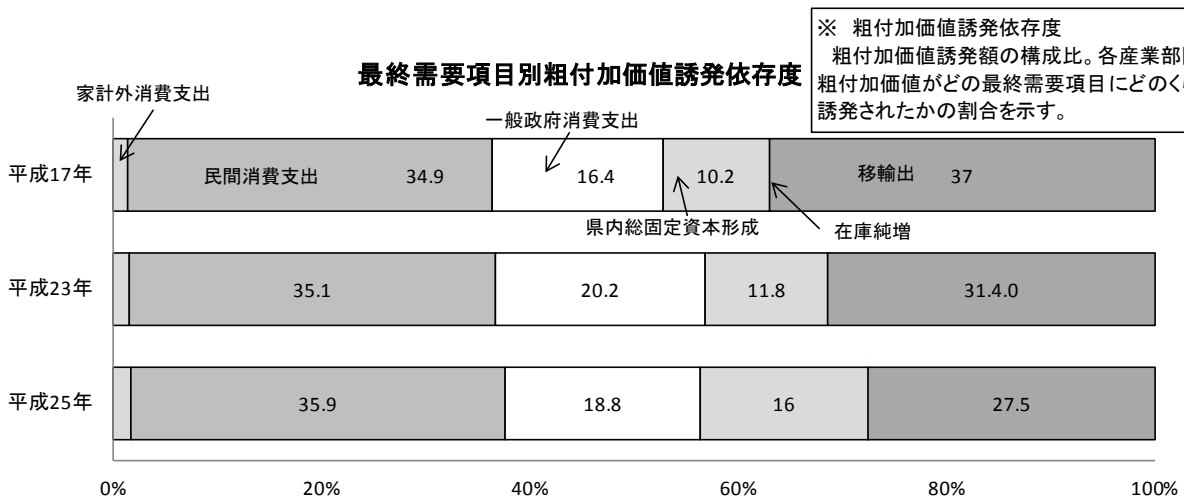
13 最終需要と生産粗付加価値誘発額

最終需要項目別粗付加価値額の構成比(粗付加価値誘発依存度)は民間消費支出が 35.9%、移輸出が 27.5%、一般政府消費支出が 18.8%となっている。

最終需要項目別粗付加価値誘発依存度は、民間消費支出、県内総固定資本形成などが上昇した一方、一般政府消費支出及び移輸出は低下した。

最終需要項目別粗付加価値誘発係数は、一般政府消費支出がもっとも大きく、次いで、家計外消費支出、県内総固定資本形成、民間消費支出の順となっている。

	粗付加価値誘発額(億円)			粗付加価値誘発依存度(%)			粗付加価値誘発係数(倍)		
	平成17年	平成23年	平成25年	平成17年	平成23年	平成25年	平成17年	平成23年	平成25年
最終需要計	84,776	72,369	83,786	100.0	100.0	100.0	0.600149	0.567116	0.586530
家計外消費支出	1,201	1,141	1,416	1.4	1.6	1.7	0.445829	0.548919	0.603923
民間消費支出	29,598	25,380	30,085	34.9	35.1	35.9	0.554630	0.493445	0.560976
一般政府消費支出	13,920	14,636	15,786	16.4	20.2	18.8	0.815284	0.735635	0.738842
県内総固定資本形成	8,686	8,515	13,385	10.2	11.8	16.0	0.528167	0.480067	0.583992
在庫純増	40	2	59	0.0	0.0	0.1	0.234810	-0.011058	-3.888916
移輸出	31,332	22,695	23,055	37.0	31.4	27.5	0.608264	0.619344	0.541112



14 最終需要と移輸入誘発額

最終需要項目別移輸入誘発額の構成比(移輸入誘発依存度)は、民間消費支出が 39.9%、移輸出が 33.1%、県内総固定資本形成が 16.1%となっている。

最終需要項目別移輸入誘発依存度は、移輸出が上昇した一方、民間消費支出、一般消費政府支出、県内総固定資本形成は低下した。

最終需要項目別移輸入誘発係数は、在庫純増がもっとも大きく、次いで民間消費支出、移輸出の順となっている。

	移輸入誘発額(億円)			移輸入誘発依存度(%)			移輸入誘発係数(倍)		
	平成17年	平成23年	平成25年	平成17年	平成23年	平成25年	平成17年	平成23年	平成25年
最終需要計	56,482	55,240	59,065	100.0	100.0	100.0	0.399851	0.432886	0.413473
家計外消費支出	1,492	938	929	2.6	1.7	1.6	0.554171	0.451220	0.396077
民間消費支出	23,767	26,054	23,545	42.1	47.2	39.9	0.445370	0.506549	0.439024
一般政府消費支出	3,154	5,259	5,580	5.6	9.5	9.4	0.184716	0.264328	0.261158
県内総固定資本形成	7,759	9,222	9,535	13.7	16.7	16.1	0.471833	0.519927	0.416008
在庫純増	131	-183	-75	0.2	-0.3	-0.1	0.765190	1.011776	4.888916
移輸出	20,178	13,949	19,551	35.7	25.3	33.1	0.391736	0.380667	0.458888

